

2018年(平成30年)3月期
決算説明資料

株式会社ゆうちょ銀行
2018年5月15日

目次

決算ハイライト

1. 決算の概要	単体・連結P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体P. 4
3. 役務取引等利益の状況	単体P. 5
4. 営業経費の推移	単体P. 6
5. 資産運用の状況	単体P. 7
6. 評価損益の状況	単体P. 8
7. 貯金残高の推移	単体P. 9
8. 自己資本比率の推移	単体・連結P.10
9. 2018年度計画	連結P.11
(参考)ポートフォリオの状況	単体P.13

資料

1. 要約貸借対照表	単体P.15
2. 損益の状況	単体P.16
3. 経営指標	単体P.17
4. 利鞘	単体P.17
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体P.18
6. 運用状況	単体P.20
7. 評価損益の状況	単体P.21
8. 営業経費の内訳	単体P.23
9. 業種別貸出状況等	単体P.24
10. 預金の種類別残高	単体P.25
11. 退職給付関係	単体P.27
12. 税効果会計関係	単体P.28
13. 金融再生法に基づく開示債権	単体P.29
14. 貸倒引当金の期末残高	単体P.29
15. 自己資本の充実の状況	単体・連結P.30
16. 各種業務の取扱状況	単体P.32

注：1 単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

2 2017年度より連結財務諸表を作成しているため、2016年度の連結数値および増減については記載していません。

決算ハイライト

1. 決算の概要

単体・連結

- 当年度の業務粗利益は、前年度比521億円増加の1兆4,623億円。このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年度比478億円の減少。
一方、役務取引等利益は、前年度比98億円の増加。
その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前年度比901億円の増加。
- 経費は、前年度比111億円減少の1兆450億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下にあるものの、業務純益は前年度比632億円増加の4,173億円。
- 臨時損益は金銭の信託運用損益の減少等により、前年度比56億円減少し、経常利益は前年度比575億円増加の4,996億円。
- 当期純利益は3,527億円、前年度比404億円の増益。
通期業績予想の当期純利益3,500億円に対し、達成率は100.7%。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は3,527億円。

2017年度の経営成績

(億円)

単体	経常収益	20,448
	前年度比	+1,475(+7.7%)
	経常利益	4,996
	前年度比	+575(+13.0%)
	当期純利益	3,527
	前年度比	+404(+12.9%)

連結	経常利益	4,996
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,527

2018年度の業績予想

(億円)

連結	経常利益	3,700
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,600

連結子会社等の状況

連結子会社	JPインベストメント株式会社 ほか1社
持分法適用関連会社	SDPセンター株式会社 日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注: ■の項目については単体、□の項目については連結の数値を記載しています。

1. 決算の概要

単体

経営成績

(億円)

	2017年度	2016年度	増減
業務粗利益	14,623	14,102	+521
資金利益	11,756	12,235	△478
役員取引等利益	964	866	+98
その他業務利益	1,902	1,000	+901
うち外国為替売買損益	1,949	993	+955
うち国債等債券損益	△64	△24	△40
経費 ^{※1}	10,450	10,561	△111
一般貸倒引当金繰入額	0	△0	+0
業務純益	4,173	3,540	+632
臨時損益	823	879	△56
うち株式等関係損益	△212	0	△213
うち金銭の信託運用損益	509	829	△319
うち睡眠貯金関係損益	602	76	+525
経常利益	4,996	4,420	+575
当期純利益	3,527	3,122	+404

※1 臨時処理分を除く。

2 ROE=当期純利益/[(期首純資産+期末純資産) / 2] × 100

3 OHR=経費/業務粗利益 × 100

財政状態

(億円)

	2017年度末	2016年度末	増減
資産の部	2,106,306	2,095,688	+10,617
うち現金預け金	492,883	512,819	△19,936
うちコールローン	4,800	4,700	+100
うち債券貸借取引支払保証金	82,241	87,189	△4,947
うち金銭の信託	42,415	38,179	+4,236
うち有価証券	1,392,012	1,387,924	+4,088
うち貸出金	61,455	40,641	+20,814
負債の部	1,991,174	1,977,887	+13,286
うち貯金	1,798,827	1,794,346	+4,480
うち債券貸借取引受入担保金	138,121	136,942	+1,178
純資産の部	115,131	117,800	△2,668
株主資本合計	88,945	87,296	+1,649
評価・換算差額等合計	26,185	30,504	△4,318

経営指標

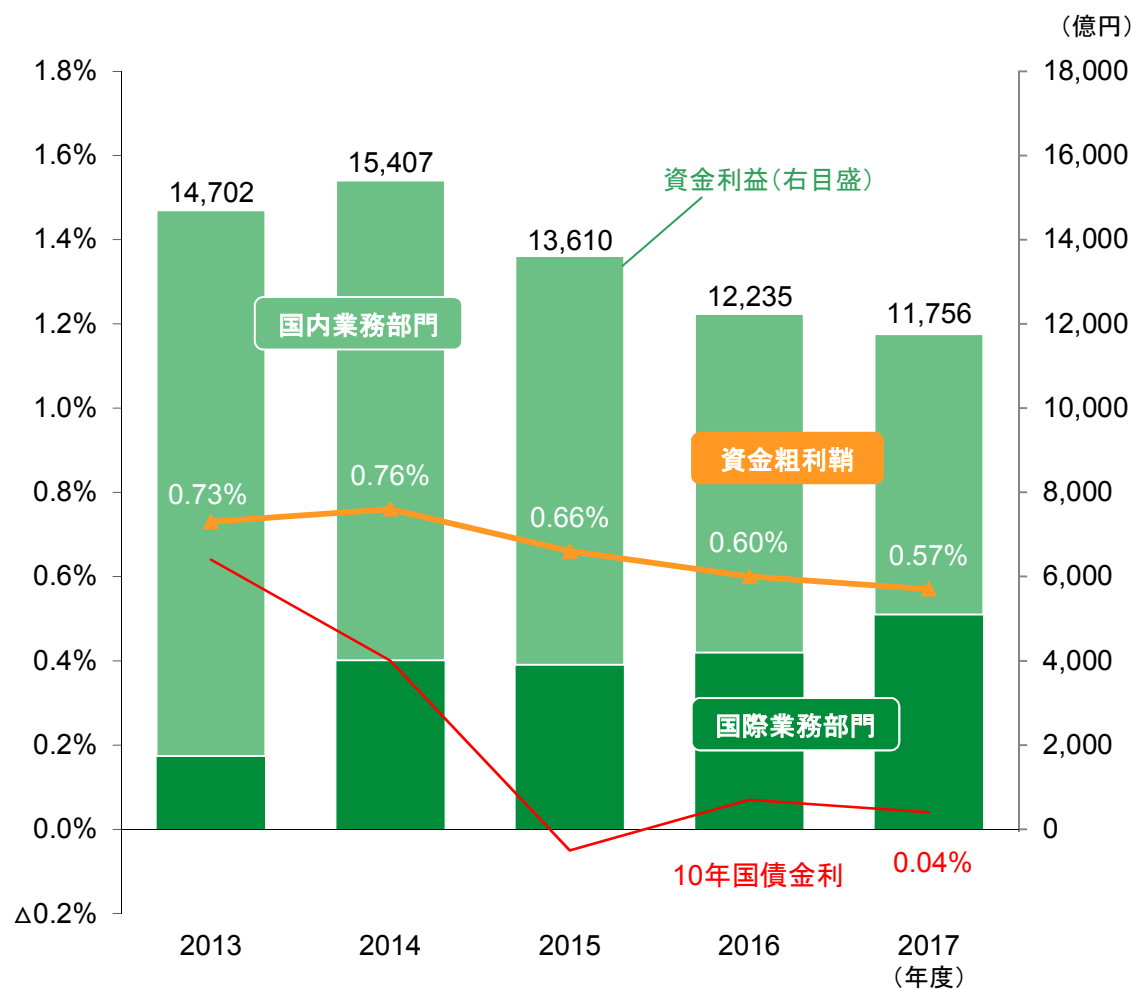
(%)

	2017年度	2016年度	増減
ROE ^{※2}	3.02	2.68	+0.34
OHR ^{※3}	71.46	74.89	△3.42

2. 資金利益・利鞘の推移

単体

■ 2017年度の資金利益は1兆1,756億円、資金粗利鞘は0.57%。



(出所) 財務省 国債金利情報(各期末日時点)

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

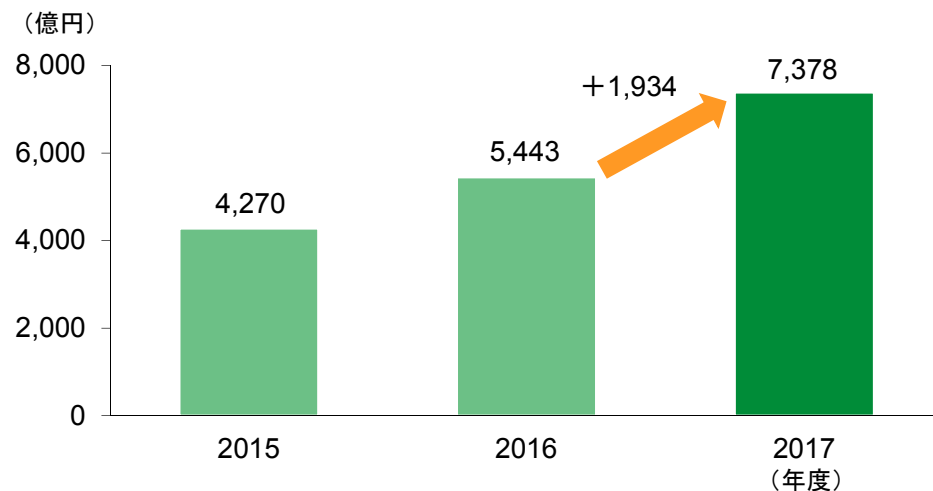
(億円)		(億円)		
国内業務部門		2017年度	2016年度	増減
資金利益	6,657	8,040	△1,382	
資金運用収益	8,520	10,465	△1,945	
うち国債利息	6,118	7,933	△1,814	
資金調達費用	1,862	2,425	△562	
国際業務部門		2017年度	2016年度	増減
資金利益	5,099	4,195	+904	
資金運用収益	7,321	5,966	+1,354	
うち外国証券利息	7,303	5,953	+1,349	
資金調達費用	2,222	1,771	+450	
合計		2017年度	2016年度	増減
資金利益	11,756	12,235	△478	
資金運用収益	15,027	15,675	△647	
資金調達費用	3,270	3,439	△169	

3. 役務取引等利益の状況

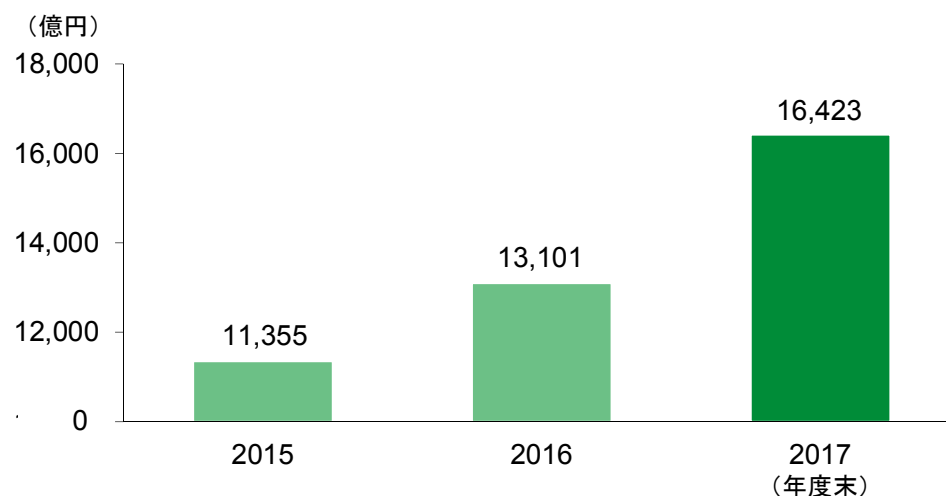
単体

■ 2017年度の役務取引等利益は、前年度比98億円増加の964億円。

投資信託(販売額)の推移

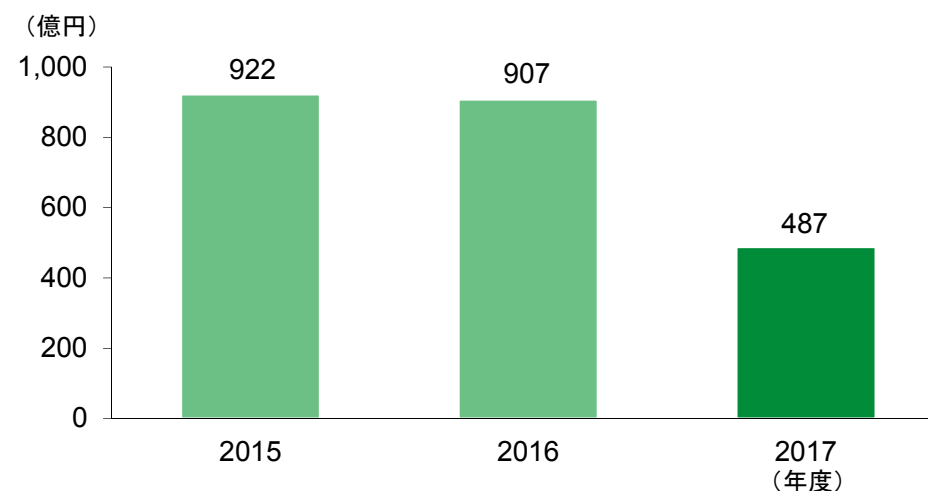


投資信託(純資産残高)の推移



	(億円)		
	2017年度	2016年度	増減
役務取引等利益	964	866	+98
為替・決済関連手数料	591	591	+0
ATM関連手数料	92	72	+19
投資信託関連手数料	190	105	+84
その他	90	96	△6

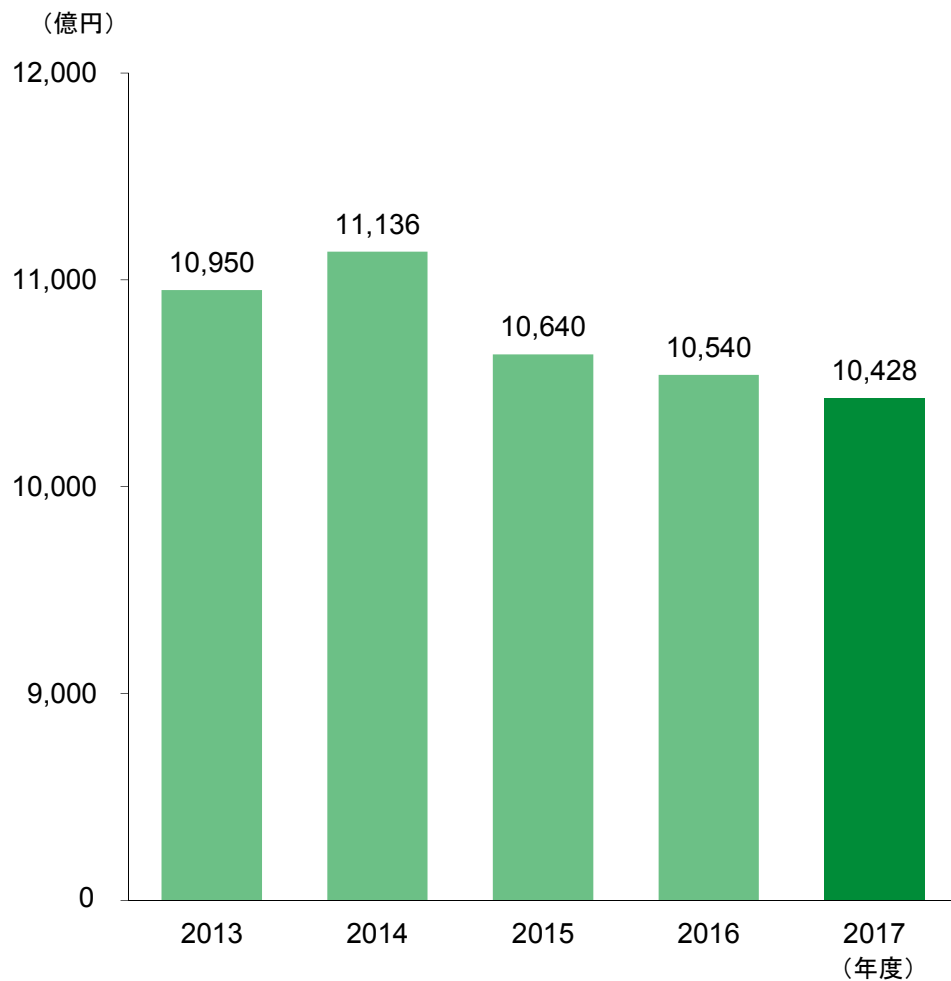
変額年金保険(販売額)の推移



4. 営業経費の推移

単体

■ 2017年度の営業経費は、前年度比111億円減少の1兆428億円。



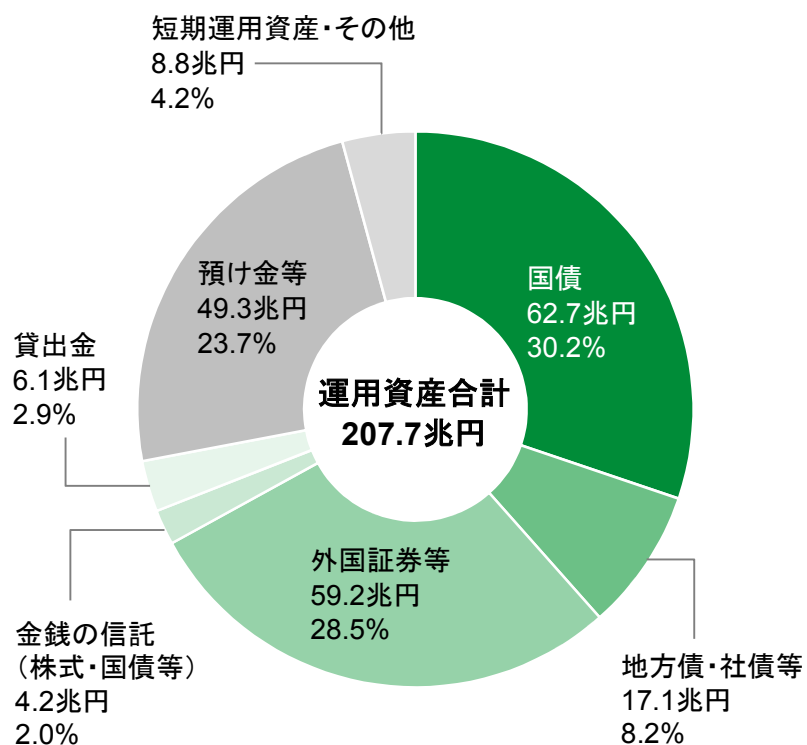
	(億円)		
	2017年度	2016年度	増減
人件費※	1,264	1,232	+32
うち給与・手当	1,033	1,011	+22
物件費	8,389	8,543	△154
うち日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	5,981	6,124	△143
うち日本郵政株式会社への交付金	56	83	△26
うち預金保険料	605	661	△56
税金	774	764	+9
合計	10,428	10,540	△111

※ 臨時処理分を含む。

5. 資産運用の状況

単体

■ 2017年度末の運用資産のうち、国債は62.7兆円、外国証券等は59.2兆円。



区分	2017年度末	構成比 (%)	2016年度末	構成比 (%)	増減 (億円)
有価証券	1,392,012	67.0	1,387,924	66.9	+4,088
国債	627,497	30.2	688,049	33.2	△60,552
地方債・社債等 ^{※1}	171,526	8.2	170,704	8.2	+822
外国証券等	592,988	28.5	529,170	25.5	+63,818
うち外国債券	202,443	9.7	201,434	9.7	+1,008
うち投資信託	390,426	18.7	327,267	15.7	+63,159
金銭の信託 (株式・国債等)	42,415	2.0	38,179	1.8	+4,236
うち国内株式	22,861	1.1	20,792	1.0	+2,068
貸出金	61,455	2.9	40,641	1.9	+20,814
預け金等 ^{※2}	493,146	23.7	512,133	24.7	△18,987
短期運用資産・その他 ^{※3}	88,306	4.2	93,056	4.4	△4,749
運用資産合計	2,077,335	100.0	2,071,934	100.0	+5,400

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※3 「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等。

6. 評価損益の状況

単体

■ 2017年度末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で3兆7,744億円(税効果前)。

(億円)

	2017年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	314,589	10,035	383,169	14,565

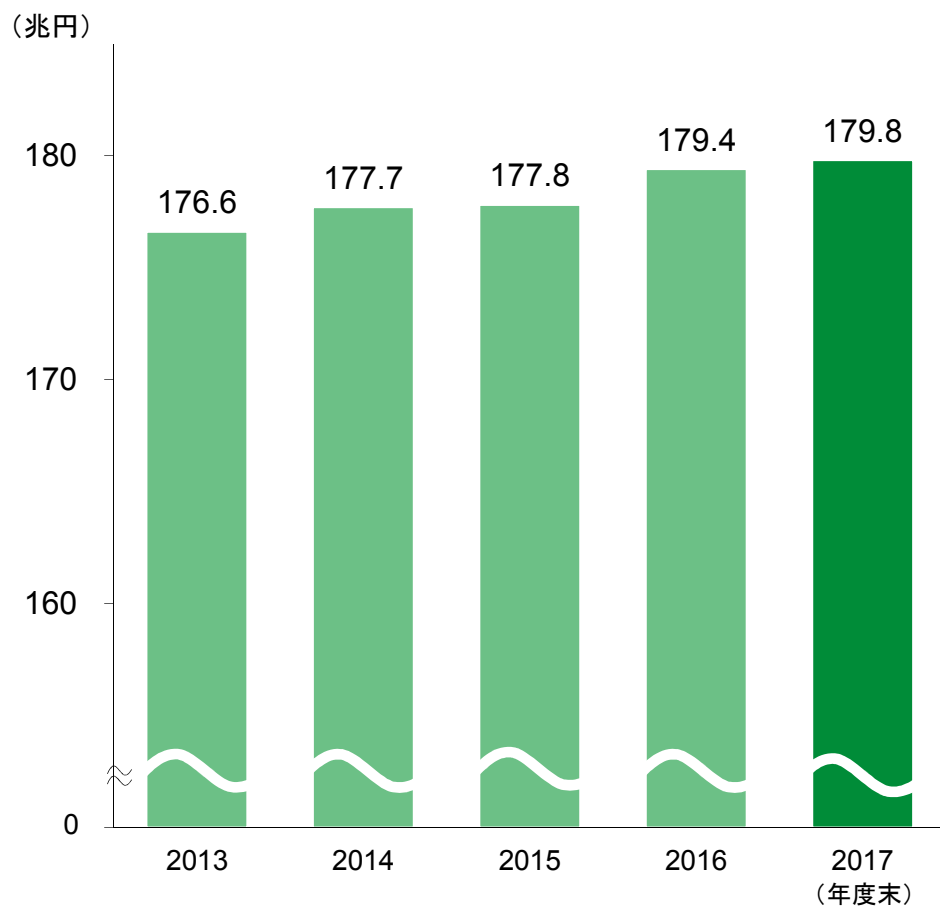
(億円)

	2017年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,122,457	37,699	1,046,092	45,661
有価証券(A)	1,080,835	19,120	1,007,913	32,821
国債	336,457	11,299	334,875	13,207
外国債券	202,119	3,753	200,785	13,351
投資信託	390,426	2,658	327,267	4,350
その他	151,831	1,408	144,985	1,911
時価ヘッジ効果額(B)		5,687		1,853
金銭の信託(C)	41,622	12,892	38,179	10,986
国内株式	22,861	12,620	20,792	10,586
その他	18,761	271	17,386	400
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	113,265	44	75,533	△1,680
評価損益合計(A) + (B) + (C) + (D)		37,744		43,981

7. 貯金残高の推移

単体

■ 2017年度末の貯金残高は179.8兆円と、安定的に推移。



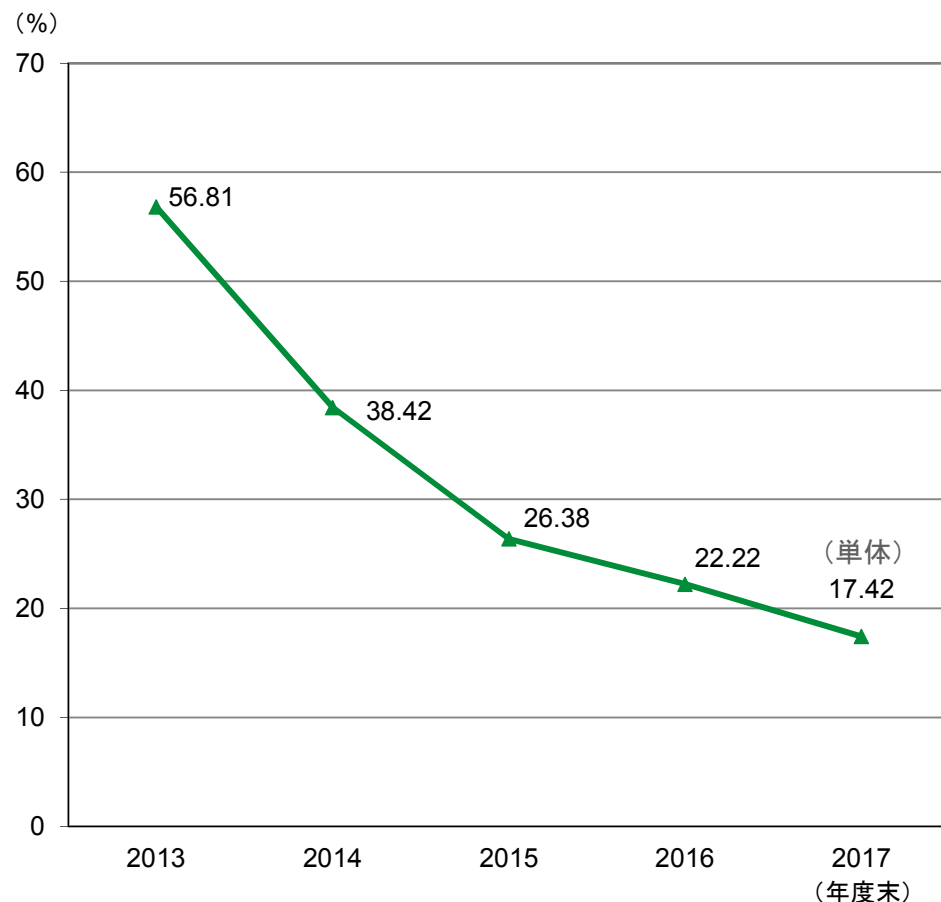
(兆円)

	2017年度末	2016年度末	増減
流動性預金	73.7	67.9	+5.7
振替貯金	14.4	13.0	+1.3
通常貯金等	58.9	54.5	+4.3
貯蓄貯金	0.3	0.3	+0.0
定期性預金	105.9	111.2	△5.2
定期貯金	8.6	10.0	△1.3
定額貯金等	97.2	101.2	△3.9
その他の預金	0.1	0.1	△0.0
合計	179.8	179.4	+0.4

8. 自己資本比率の推移

単体・連結

■ 2017年度末の単体自己資本比率(国内基準)は17.42%。



	2017年度末	2016年度末	増減
自己資本の額 (A)	87,720	86,169	+1,551
リスク・アセット等の額の合計額 (B)	503,435	387,798	+115,637
うち信用リスク・アセットの額の合計額	475,747	359,065	+116,681
単体自己資本比率 (A) / (B)	17.42	22.22	△4.79

	2017年度末
自己資本の額 (A)	87,788
リスク・アセット等の額の合計額 (B)	503,422
うち信用リスク・アセットの額の合計額	475,734
連結自己資本比率 (A) / (B)	17.43

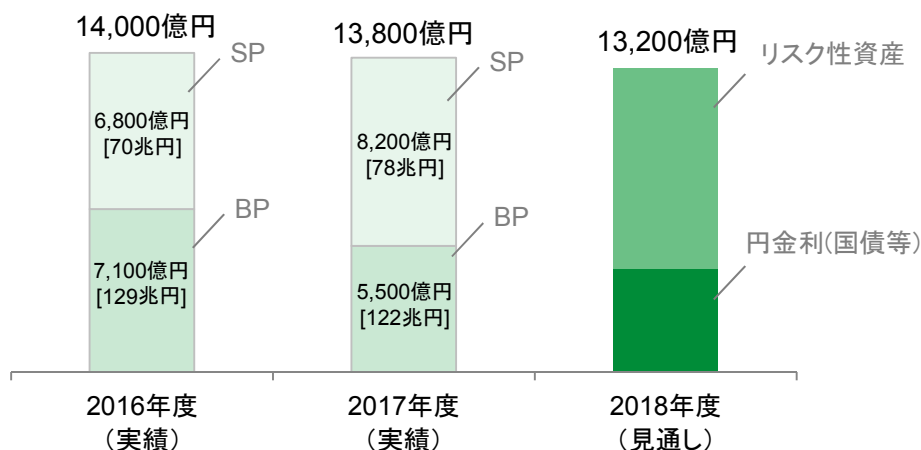
9. 2018年度計画 (1)業績予想

- 2018年度の業績は、経常利益3,700億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,600億円を予想。
- 2018年度は、超低金利環境の継続等、厳しい経営環境の中、お客さま本位の良質な金融サービスの提供、運用のさらなる高度化・多様化の推進等を実施し、安定的な利益を確保。

2018年度の業績予想(連結) (億円)

	2018年度 (予想)	2017年度 (実績)
経常利益	3,700	4,996
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,600	3,527

資金収支等の実績と見通し



- 注: 1 資金収支等=資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)
 2 2018年度よりポートフォリオ区分を見直し。
 3 リスク性資産=円金利(国債等)以外(従来のSP+BPの貸付)
 4 []内の計数は、年度末残高。
 5 計数は、収支を100億円単位、残高を兆円単位としている。

2018年度の重要施策

- ◆ お客さま本位の良質な金融サービスの提供
 - ・お客さまのライフスタイルに応じたコンサルティング業務の推進による投資信託の販売拡大
 - ・新たな送金決済サービスの提供
- ◆ 運用のさらなる高度化・多様化
 - ・オルタナティブ投資の推進、デリバティブの活用等による収益性向上
- ◆ 地域への資金の循環
 - ・地域活性化ファンドを通じた新たな資金循環の創出
- ◆ 経営管理態勢の強化
 - ・Fintech・デジタル技術を活用した業務効率化
 - ・生産性向上、成長分野・強化分野への経営資源の再配分

業績予想の前提

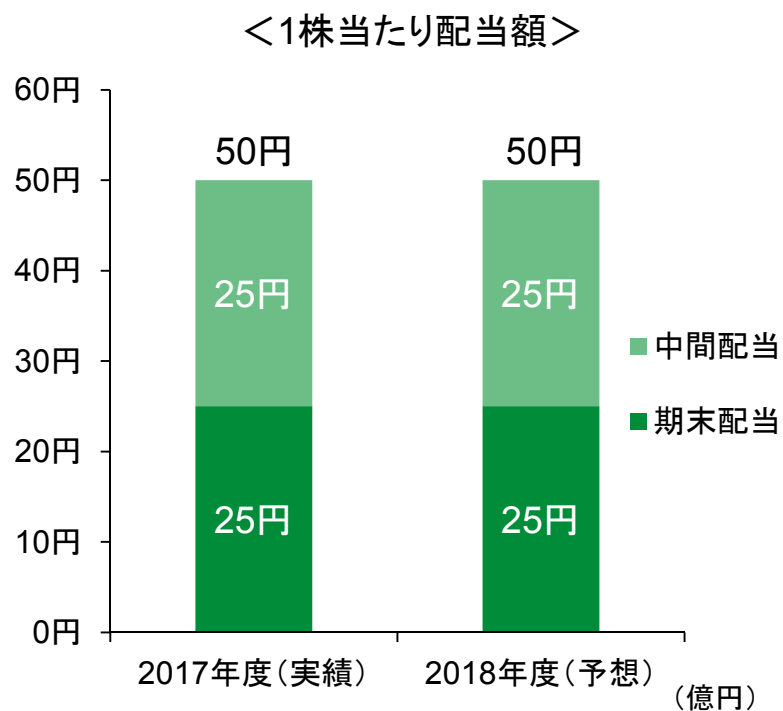
- ◆ 内外の金利は、2017年12月末時点のインプライド・フォワード・レートに沿って推移する前提。
- ◆ 為替レートは、ドル/円は113円程度で推移する前提。

9. 2018年度計画 (2) 配当状況

連結

- 2017年度の1株当たりの配当額は、50円(うち、中間配当は25円)。
- 2018年度の1株当たりの配当額は、50円を予想(うち、中間配当は25円)。

配当の実績・予想



	2017年度(実績)	2018年度(予想)
配当総額	1,874	1,874
配当性向	53.1%	72.0%

株主還元方針(2020年度末まで)

- ①1株当たり配当金50円(年間)を確保
- ②安定的な1株当たり配当を目指す
- ③今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

(参考)ポートフォリオの状況

単体

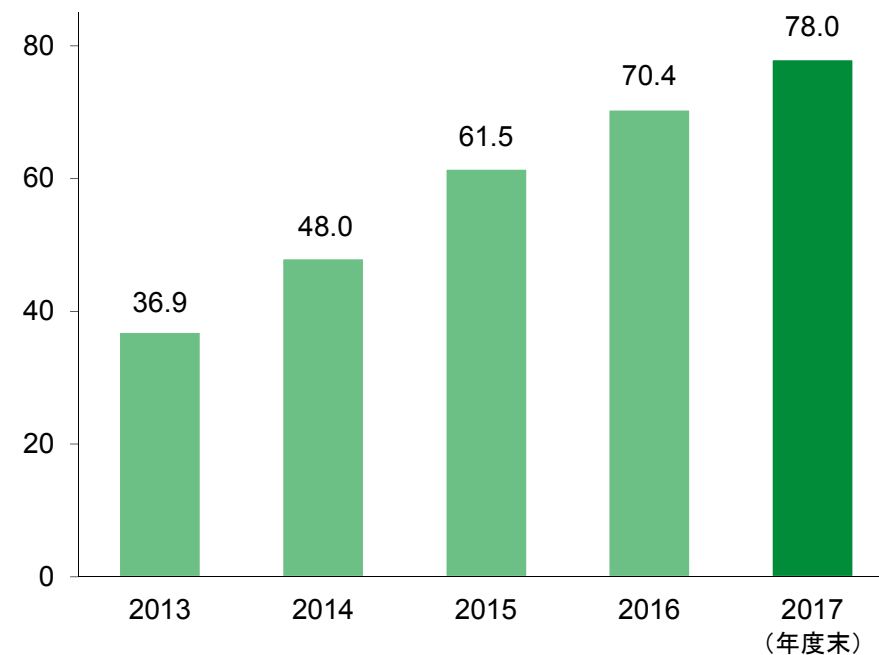
ポートフォリオ別の資産残高

(億円)

	2017年度末	2016年度末	増減
ベース・ポートフォリオ※1	1,225,485	1,290,981	△65,495
短期資産	548,489	546,460	+2,029
国債・政府保証債	667,006	733,145	△66,139
貸出金※2	9,989	11,375	△1,386
サテライト・ポートフォリオ※1	780,356	704,526	+75,830
地方債	64,051	60,822	+3,229
社債等	79,944	77,191	+2,753
外国証券等※4	581,046	523,748	+57,298
貸出金※3	12,129	10,695	+1,434
金銭の信託(株式)等	28,541	25,996	+2,545
オルタナティブ資産※5	14,642	6,073	+8,568

サテライト・ポートフォリオ残高の推移

(兆円)



※1 ベース・ポートフォリオ(BP)とは金利・流動性リスクをマネージしつつ、国債運用等で安定的収益確保を図るポートフォリオ。一方、サテライト・ポートフォリオ(SP)とは、主に信用・市場リスクテイクによる収益確保を目的としたポートフォリオで、具体的には社債・外国証券・株式(金銭の信託)等への投資が該当。

2 主として(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金(民営化前の地方公共団体向け貸付を含む)。

3 主としてシンジケートローン、民営化後の地方公共団体向け貸付。

4 外貨建の買入金銭債権を含む。

5 オルタナティブ資産は、プライベートエクイティファンド、不動産ファンド、ヘッジファンド。

資料

1. 要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2017年度末	2016年度末	増減
現金預け金	49,288,314	51,281,921	△1,993,607
コールローン	480,000	470,000	10,000
債券貸借取引支払保証金	8,224,153	8,718,905	△494,752
買入金銭債権	278,566	252,214	26,351
商品有価証券	32	9	22
金銭の信託	4,241,524	3,817,908	423,616
有価証券	139,201,254	138,792,448	408,806
貸出金	6,145,537	4,064,120	2,081,417
外国為替	87,487	78,646	8,840
その他資産	2,442,328	1,871,733	570,595
有形固定資産	190,098	175,825	14,272
無形固定資産	52,372	46,183	6,188
貸倒引当金	△1,066	△1,096	30
資産の部合計	210,630,601	209,568,820	1,061,781

	2017年度末	2016年度末	増減
貯金	179,882,759	179,434,686	448,073
コールマネー	—	45,436	△45,436
売現先勘定	1,985,285	960,937	1,024,348
債券貸借取引受入担保金	13,812,123	13,694,294	117,829
コマーシャル・ペーパー	191,481	40,324	151,156
借入金	2,400	—	2,400
外国為替	309	407	△97
その他負債	1,950,331	2,185,197	△234,866
賞与引当金	7,879	6,007	1,872
退職給付引当金	147,095	148,800	△1,705
従業員株式給付引当金	809	—	809
役員株式給付引当金	144	43	100
睡眠貯金払戻損失引当金	86,114	2,096	84,018
繰延税金負債	1,050,715	1,270,550	△219,834
負債の部合計	199,117,450	197,788,782	1,328,667
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,399,031	2,233,759	165,271
自己株式	△1,300,717	△1,300,411	△306
株主資本合計	8,894,599	8,729,634	164,965
その他有価証券評価差額金	2,615,432	3,166,980	△551,548
繰延ヘッジ損益	3,119	△116,577	119,696
評価・換算差額等合計	2,618,551	3,050,403	△431,851
純資産の部合計	11,513,151	11,780,037	△266,886
負債及び純資産の部合計	210,630,601	209,568,820	1,061,781

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

	2017年度	2016年度	増減
業務粗利益	1,462,367	1,410,256	52,110
資金利益	1,175,691	1,223,546	△47,854
役務取引等利益	96,448	86,619	9,828
その他業務利益	190,227	100,091	90,136
うち外国為替売買損益	194,930	99,395	95,534
うち国債等債券損益	△6,473	△2,454	△4,019
経費	△1,045,046	△1,056,168	11,122
人件費	△128,658	△125,328	△3,330
物件費	△838,925	△854,369	15,444
税金	△77,462	△76,470	△991
実質業務純益	417,320	354,087	63,233
一般貸倒引当金繰入額	△11	10	△21
業務純益	417,309	354,098	63,211
臨時損益	82,359	87,987	△5,627
うち株式等関係損益	△21,265	88	△21,354
うち金銭の信託運用損益	50,933	82,930	△31,997
うち睡眠貯金関係損益	60,205	7,654	52,550
経常利益	499,669	442,085	57,583

注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2017年度2,186百万円(収益)、2016年度2,115百万円(収益))を除いて算出しています。

2「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3 金額が損失または費用には△を付しています。

(百万円)

	2017年度	2016年度	増減
特別損益	△731	△1,488	757
固定資産処分損益	△713	△529	△183
減損損失	△17	△958	941
税引前当期純利益	498,937	440,596	58,341
法人税、住民税及び事業税	△174,218	△133,287	△40,931
法人税等調整額	28,025	4,954	23,070
法人税等合計	△146,192	△128,332	△17,860
当期純利益	352,745	312,264	40,480

金銭の信託運用損益	50,933	82,930	△31,997
受取配当金・利息	59,225	51,556	7,668
株式売却損益	647	41,608	△40,960
評価損益	△370	—	△370
減損損失	△1,088	△3,734	2,646
源泉税等	△7,480	△6,499	△981

与信関係費用	△11	0	△11
一般貸倒引当金繰入額	△11	0	△11
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

3. 経営指標

単体

(%)

	2017年度	2016年度	増減
総資産当期純利益率 (ROA)	0.16	0.14	0.01
資本当期純利益率 (ROE)	3.02	2.68	0.34
経費率 (OHR)	71.46	74.89	△3.42
貯金経費率	0.57	0.58	△0.00

注:1 総資産当期純利益率 (ROA) = 当期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

2 資本当期純利益率 (ROE) = 当期純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100

3 経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100

4 貯金経費率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100

4. 利鞘

単体

(%)

	2017年度	2016年度	増減
資金運用利回り (A)	0.74	0.78	△0.03
資金調達原価 (B)	0.71	0.73	△0.02
資金調達利回り (C)	0.17	0.18	△0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.03	0.04	△0.01
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.57	0.60	△0.02

5. 資金運用・調達 の平均残高、利息、利回り

単体

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2017年度			2016年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	195,014,321	852,033	0.43	193,991,919	1,046,541	0.53	△0.10
うち貸出金	4,765,201	14,008	0.29	3,081,133	17,741	0.57	△0.28
うち有価証券	82,402,056	730,011	0.88	92,901,349	926,690	0.99	△0.11
うち債券貸借取引支払保証金	8,414,660	1,417	0.01	8,318,619	1,471	0.01	△0.00
うち預け金等	51,583,059	25,115	0.04	47,723,014	24,916	0.05	△0.00
資金調達勘定	186,524,351	186,280	0.09	184,991,156	242,503	0.13	△0.03
うち貯金	180,316,482	145,129	0.08	179,251,855	200,373	0.11	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	8,903,813	1,285	0.01	8,385,284	844	0.01	0.00

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2017年度			2016年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	54,248,055	732,171	1.34	48,252,687	596,691	1.23	0.11
うち貸出金	2,534	10	0.40	2,151	7	0.35	0.05
うち有価証券	54,067,069	730,365	1.35	48,099,311	595,384	1.23	0.11
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	68,461	1,019	1.48	81,553	968	1.18	0.30
資金調達勘定	53,171,677	222,232	0.41	47,375,519	177,183	0.37	0.04
うち貯金	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	3,995,938	53,987	1.35	4,674,255	40,697	0.87	0.48

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2017年度			2016年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	201,467,351	1,502,747	0.74	200,321,045	1,567,512	0.78	△0.03
うち貸出金	4,767,735	14,019	0.29	3,083,285	17,748	0.57	△0.28
うち有価証券	136,469,126	1,460,377	1.07	141,000,661	1,522,075	1.07	△0.00
うち債券貸借取引支払保証金	8,414,660	1,417	0.01	8,318,619	1,471	0.01	△0.00
うち預け金等	51,651,521	26,135	0.05	47,804,568	25,885	0.05	△0.00
資金調達勘定	191,901,004	327,056	0.17	190,443,114	343,966	0.18	△0.01
うち貯金	180,316,482	145,129	0.08	179,251,855	200,373	0.11	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	12,899,752	55,272	0.42	13,059,539	41,542	0.31	0.11

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2017年度2,772,856百万円、2016年度2,646,250百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年度2,772,856百万円、2016年度2,646,250百万円)および利息(2017年度4,725百万円、2016年度4,779百万円)を控除しています。

3 2017年度における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は14,461百万円(2016年度900百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

6. 運用状況

単体

(百万円、%)

	2017年度末		2016年度末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	49,314,634	23.73	51,213,391	24.71	△1,898,757
コールローン	480,000	0.23	470,000	0.22	10,000
債券貸借取引支払保証金	8,224,153	3.95	8,718,905	4.20	△494,752
金銭の信託	4,241,524	2.04	3,817,908	1.84	423,616
うち国内株式	2,286,148	1.10	2,079,290	1.00	206,858
うち国内債券	1,256,039	0.60	1,274,178	0.61	△18,139
有価証券	139,201,254	67.00	138,792,448	66.98	408,806
国債	62,749,725	30.20	68,804,989	33.20	△6,055,264
地方債	6,405,190	3.08	6,082,225	2.93	322,964
短期社債	229,998	0.11	233,998	0.11	△4,000
社債	10,486,327	5.04	10,752,831	5.18	△266,504
株式	31,167	0.01	1,390	0.00	29,777
その他の証券	59,298,846	28.54	52,917,013	25.53	6,381,833
うち外国債券	20,244,358	9.74	20,143,467	9.72	100,890
うち投資信託	39,042,659	18.79	32,726,722	15.79	6,315,936
貸出金	6,145,537	2.95	4,064,120	1.96	2,081,417
その他	126,472	0.06	116,718	0.05	9,753
合計	207,733,576	100.00	207,193,492	100.00	540,084

注:1「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

7. 評価損益の状況

単体

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2017年度末		2016年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	29,103,961	958,146	35,317,430	1,373,826	△6,213,469	△415,679
地方債	—	—	44,618	115	△44,618	△115
社債	2,322,529	37,283	2,889,963	70,626	△567,433	△33,342
その他	32,433	8,144	64,911	11,981	△32,478	△3,836
うち外国債券	32,433	8,144	64,911	11,981	△32,478	△3,836
合計	31,458,923	1,003,574	38,316,923	1,456,549	△6,857,999	△452,974

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(百万円)

	2017年度末		2016年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	28,790	396	5	—	28,785	396
債券	48,444,750	1,273,206	47,622,031	1,518,522	822,718	△245,315
国債	33,645,763	1,129,996	33,487,558	1,320,778	158,205	△190,782
地方債	6,405,190	62,426	6,037,606	90,906	367,583	△28,479
短期社債	229,998	—	233,998	—	△4,000	—
社債	8,163,797	80,783	7,862,867	106,837	300,929	△26,053
その他	59,609,979	638,419	53,169,316	1,763,647	6,440,663	△1,125,228
うち外国債券	20,211,925	375,390	20,078,556	1,335,157	133,368	△959,766
うち投資信託	39,042,659	265,830	32,726,722	435,050	6,315,936	△169,220
合計	108,083,520	1,912,022	100,791,353	3,282,169	7,292,166	△1,370,147

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2017年度末568,753百万円(費用)(2016年度末185,342百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2017年度、2016年度における減損処理額は該当ありません。

7. 評価損益の状況

単体

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2017年度末		2016年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	4,162,251	1,289,201	3,817,908	1,098,661	344,342	190,540
うち国内株式	2,286,148	1,262,041	2,079,290	1,058,661	206,858	203,380
うち国内債券	1,256,039	27,061	1,274,178	40,000	△18,139	△12,938

注:1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2017年度における減損処理額は1,088百万円(2016年度3,734百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2017年度末		2016年度末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	6,341,492	△110,021	4,498,510	△195,410	1,842,981	85,389
通貨スワップ	4,925,816	117,531	2,971,988	37,723	1,953,827	79,808
為替予約	59,257	△3,014	82,803	△10,351	△23,546	7,337
合計	11,326,565	4,495	7,553,302	△168,039	3,773,263	172,535

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

(2)～(4)合計

(百万円)

	2017年度末	2016年度末	増減
評価損益合計	3,774,473	4,398,134	△623,661

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

8. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2017年度		2016年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	126,471	12.12	123,212	11.68	3,259
給与・手当	103,370	9.91	101,128	9.59	2,242
その他	23,101	2.21	22,084	2.09	1,016
物件費	838,925	80.44	854,369	81.05	△15,444
日本郵便株式会社の 銀行代理業務等に係る委託手数料	598,116	57.35	612,465	58.10	△14,349
日本郵政株式会社への交付金※	5,679	0.54	8,371	0.79	△2,691
預金保険料	60,538	5.80	66,166	6.27	△5,627
土地建物機械賃借料	12,670	1.21	12,388	1.17	282
業務委託費	55,621	5.33	50,702	4.81	4,918
減価償却費	37,446	3.59	35,306	3.34	2,139
通信交通費	19,088	1.83	19,124	1.81	△36
保守管理費	11,015	1.05	12,631	1.19	△1,616
機械化関係経費	17,673	1.69	16,362	1.55	1,310
その他	21,074	2.02	20,848	1.97	225
租税公課	77,462	7.42	76,470	7.25	991
合計	1,042,860	100.00	1,054,053	100.00	△11,193

※ 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。

9. 業種別貸出状況等

単体

(1) 業種別の貸出金残高

(百万円、%)

	2017年度末		2016年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,140,537	100.00	4,064,120	100.00	2,076,417
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	15,524	0.25	—	—	15,524
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	92,162	1.50	75,811	1.86	16,351
卸売業、小売業	25,094	0.40	10,518	0.25	14,576
金融・保険業	1,121,062	18.25	1,311,274	32.26	△190,212
建設業、不動産業	24,013	0.39	14,062	0.34	9,950
各種サービス業、物品賃貸業	22,837	0.37	23,044	0.56	△206
国、地方公共団体	4,667,184	76.00	2,440,005	60.03	2,227,179
その他	172,658	2.81	189,404	4.66	△16,746
国際及び特別国際金融取引勘定分	5,000	100.00	—	—	5,000
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	5,000	100.00	—	—	5,000
合計	6,145,537		4,064,120		2,081,417

注:1 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2 「金融・保険業」のうち(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金は、2017年度末829,243百万円(2016年度末951,200百万円)です。

(2) 個人向け貸出金残高

(百万円、%)

	2017年度末	2016年度末	増減
総貸出金残高(A)	6,145,537	4,064,120	2,081,417
個人向け貸出金残高(B)	172,658	189,404	△16,746
(B) / (A)	2.80	4.66	△1.85

10. 預金の種類別残高

単体

(1) 期末残高

(百万円、%)

	2017年度末		2016年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	73,765,405	41.00	67,994,923	37.89	5,770,482
振替貯金	14,437,576	8.02	13,052,115	7.27	1,385,461
通常貯金等	58,931,564	32.76	54,550,845	30.40	4,380,719
貯蓄貯金	396,265	0.22	391,963	0.21	4,301
定期性預金	105,989,336	58.92	111,280,733	62.01	△5,291,396
定期貯金	8,696,122	4.83	10,065,156	5.60	△1,369,033
定額貯金等	97,293,213	54.08	101,215,576	56.40	△3,922,363
その他の預金	128,017	0.07	159,029	0.08	△31,012
計	179,882,759	100.00	179,434,686	100.00	448,073
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	179,882,759	100.00	179,434,686	100.00	448,073

未払利子を含む残高合計	180,746,866		180,781,785		△34,919
-------------	-------------	--	-------------	--	---------

注: 1 「流動性預金」=振替貯金+通常貯金等+貯蓄貯金

「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金等

「定額貯金等」=定額貯金+特別貯金(定額郵便貯金相当)

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

4 特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

5 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

10. 預金の種類別残高

単体

(2) 平均残高

(百万円、%)

	2017年度		2016年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	71,585,050	39.69	65,952,601	36.79	5,632,448
振替貯金	13,748,320	7.62	13,133,438	7.32	614,881
通常貯金等	57,442,722	31.85	52,429,547	29.24	5,013,175
貯蓄貯金	394,007	0.21	389,616	0.21	4,391
定期性預金	108,562,006	60.20	113,138,020	63.11	△4,576,014
うち定期貯金	9,455,067	5.24	10,752,770	5.99	△1,297,703
うち定額貯金等	99,106,938	54.96	102,384,806	57.11	△3,277,868
その他の預金	169,425	0.09	161,233	0.08	8,192
計	180,316,482	100.00	179,251,855	100.00	1,064,627
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	180,316,482	100.00	179,251,855	100.00	1,064,627

未払利子を含む残高合計	181,413,752		180,668,339		745,413
-------------	-------------	--	-------------	--	---------

- 注: 1 「流動性預金」=振替貯金+通常貯金等+貯蓄貯金
「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)
2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金等+特別貯金(教育積立郵便貯金相当)
「定額貯金等」=定額貯金+特別貯金(定額郵便貯金相当)
3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。
4 特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。
5 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

11. 退職給付関係

単体

(1) 採用している退職給付制度 退職一時金制度

(2) 退職給付債務残高等 (百万円)

	2017年度末	2016年度末	増減
非積立型制度の退職給付債務	135,655	135,480	175
未認識数理計算上の差異	3,407	4,127	△720
未認識過去勤務費用	8,031	9,192	△1,161
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	147,095	148,800	△1,705

(3) 退職給付費用 (百万円)

	2017年度	2016年度	増減
確定給付制度に係る退職給付費用	6,127	6,283	△155
勤務費用	7,262	7,322	△60
利息費用	948	945	3
数理計算上の差異の費用処理額	△1,031	△962	△69
過去勤務費用の費用処理額	△1,161	△1,161	—
その他	110	139	△28

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項 (%)

	2017年度末	2016年度末
割引率	0.7	0.7

12. 税効果会計関係

単体

(百万円)

	2017年度末	2016年度末	増減
繰延税金資産	112,074	134,770	△22,695
貸倒引当金	14	87	△72
退職給付引当金	45,047	45,586	△539
ソフトウェア仮勘定	4,932	5,313	△380
睡眠貯金払戻損失引当金	26,372	642	25,730
減価償却限度超過額	7,758	8,463	△704
未払貯金利息	212	427	△215
金銭の信託評価損	2,918	2,642	276
繰延ヘッジ損益	—	51,461	△51,461
未払事業税	5,783	3,101	2,682
その他	19,033	17,043	1,990
繰延税金負債	△1,162,790	△1,405,320	242,530
その他有価証券評価差額金	△1,154,545	△1,399,193	244,647
繰延ヘッジ損益	△1,376	—	△1,376
その他	△6,868	△6,127	△740
繰延税金資産(△は負債)の純額	△1,050,715	△1,270,550	219,834

13. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)

	2017年度末	2016年度末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	0	—	0
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	0	—	0
正常債権	6,237,528	4,145,468	2,092,059
総計 (B)	6,237,528	4,145,468	2,092,060
不良債権比率 (A) / (B)	0.00	—	0.00

14. 貸倒引当金の期末残高

単体

(百万円)

	2017年度末	2016年度末	増減
貸倒引当金	1,066	1,096	△30
一般貸倒引当金	278	267	11
個別貸倒引当金	787	829	△41

15. 自己資本の充実の状況

単体

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2017年度末	2016年度末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,801,141	8,636,164	164,976
コア資本に係る調整項目の額 (B)	29,070	19,224	9,845
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,772,071	8,616,940	155,130
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	50,343,515	38,779,806	11,563,708
信用リスク・アセットの額の合計額	47,574,709	35,906,558	11,668,151
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,768,805	2,873,248	△104,442
単体自己資本比率 (C) / (D)	17.42	22.22	△4.79

(2) アウトライヤー比率の状況

(億円、%)

	2017年度末	2016年度末	増減
経済価値低下額 (A)	9,980	9,618	361
うち日本円	1,623	2,380	△757
うち米ドル	7,219	6,544	675
自己資本の額 (B)	87,720	86,169	1,551
アウトライヤー比率 (A) / (B)	11.37	11.16	0.21

注: 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

15. 自己資本の充実の状況

連結

(3) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2017年度末
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,807,898
コア資本に係る調整項目の額 (B)	29,075
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,778,822
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	50,342,277
信用リスク・アセットの額の合計額	47,573,471
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,768,805
連結自己資本比率 (C) / (D)	17.43

(4) アウトライヤー比率の状況

(億円、%)

	2017年度末
経済価値低下額 (A)	9,980
うち日本円	1,623
うち米ドル	7,219
自己資本の額 (B)	87,720
アウトライヤー比率 (A) / (B)	11.37

注: 1 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

2 連結子会社の対象資産等は僅少であり、当行単体の計数を記載しています。

16. 各種業務の取扱状況

単体

(1) 投資信託(約定ベース)

	2017年度	2016年度	増減
販売件数	1,544千件	1,251千件	293千件
販売金額	737,878百万円	544,399百万円	193,478百万円

	2017年度末	2016年度末	増減
保有口座数	874千口座	749千口座	124千口座
純資産残高	1,642,301百万円	1,310,151百万円	332,149百万円

(2) 変額年金保険

	2017年度	2016年度	増減
販売件数	10,053件	17,731件	△7,678件
販売金額	48,790百万円	90,712百万円	△41,922百万円

	2017年度末	2016年度末	増減
販売件数累計	110,560件	100,507件	10,053件
販売金額累計	577,225百万円	528,434百万円	48,790百万円

16. 各種業務の取扱状況

単体

(3) クレジットカード

	2017年度	2016年度	増減
発行枚数	60千枚	61千枚	△1千枚

	2017年度末	2016年度末	増減
発行枚数累計(現存枚数)	1,082千枚	1,093千枚	△10千枚

(4) 住宅ローン

	2017年度	2016年度	増減
新規取扱額(媒介)	35,673百万円	39,908百万円	△4,234百万円

	2017年度末	2016年度末	増減
新規取扱額(媒介)累計	418,932百万円	383,259百万円	35,673百万円

注: 当行は、スルガ銀行株式会社の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。